

会社の概況

2004年9月30日現在

商号 三井化学株式会社
 発行済株式総数 789,156,353株
 資本金 103,226,116,199円
 従業員数 4,984人
 事業所等



株主メモ

決算期	3月31日
株主配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会 公告掲載紙 名義書換代理人	6月 日本経済新聞 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話 (03) 3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 1単元の株式数：1,000株

【単元未満株式の買取】単元未満株式(1株から999株の株式)の買取については、上記の事務取扱所・取次所でお取扱いいたしております。なお、1株当たりの買取価格は取扱窓口にご請求があった日の東京証券取引所の最終価格です。

【単元未満株式の買増】当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しておりますので、単元未満株式をお持ちの株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人(中央三井信託銀行)あてご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてご照会ください。

【株券失効制度について】株券を喪失した場合は、「株券失効制度」により株券の再発行を受けることになります。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人(中央三井信託銀行)あてご照会ください。

【お知らせ】住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人(中央三井信託銀行)のフリーダイヤル(0120-87-2031)又はホームページ(http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)をご利用ください。また、単元未満株式買増請求に必要な用紙のご請求は、上記ホームページをご利用ください。(フリーダイヤルでは受付しておりませんので、ご注意ください。)

上場証券取引所 東京証券取引所

決算短信など最新の企業情報につきましては、当社ホームページでご覧頂けます。
 アドレス <http://www.mitsui-chem.co.jp/>

表紙写真
 川那部 恒 氏(当社社員)による撮影。

株主の皆様へ

第8期中間報告

2004年4月1日～2004年9月30日



Mitsui Chemicals



三井化学株式会社



古紙配合率100%再生紙を使用しています。
 本紙は環境にやさしい大豆油インキを使用しています。

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社グループの第8期(2004年4月1日から2005年3月31日まで)の営業年度は、2004年9月30日をもって上半期を終了いたしましたので、ここにその概況についてご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、公共投資が総じて低調に推移しましたが、個人消費の持ち直しや住宅建設の底堅い動きに加え、設備投資や輸出の増加を背景に、景気は回復基調が継続しました。

化学工業界におきましては、生産、出荷とも堅調に推移したものの、原燃料価格が高騰したことにより、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当上半期の連結ベースでの業績は、売上高は5,888億円(対前年中間期比632億円増加)、営業利益は295億円(対前年中間期比107億円増加)、経常利益は281億円(対前年中間期比137億円増加)となりました。

一方で、当社は、出来る限り速やかに財務の健全性を実現するため、「固定資産の減損に係る会計基準」を当上半期より早期適用することといたしました。これにより、遊休資

産等を中心に減損処理を行ったことなどから、連結で378億円の特別損失を計上した結果、当上半期は58億円の中間純損失(対前年中間期比95億円悪化)となりました。

当社単独では、売上高は4,035億円(対前年中間期比597億円増加)、営業利益は147億円(対前年中間期比67億円増加)、経常利益は154億円(対前年中間期比51億円増加)となりましたが、上記減損処理などにより386億円の特別損失を計上した結果、123億円の中間純損失(対前年中間期比151億円悪化)となりました。

当上半期は上記のとおり中間純損失を計上いたしましたが、中間配当につきましては、現在の内部留保額を踏まえ、従来からの安定配当という考え方に沿って実施することとし、その金額は1株につき3円とさせていただきます。

2004年度下半期のわが国経済は、国内民間需要が着実に増加していることから、景気の回復基調が続くと見込まれますが、一方において原油価格の高騰や世界経済の動向など先行き不透明な部分があり、予断を許さない状況



にあります。

当社の事業環境は、世界的な需要増や投機的動きによる原燃料価格の高騰基調が当面継続する懸念があり、またアジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争がますます激化するなど、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような情勢のもとで、当社は機能性材料分野の事業拡大、原燃料価格高騰に対応しての製品価格改定、全社でのコスト削減及び本年4月に稼動開始した新情報システムの早期定着を重点課題とし、業績の向上を図ってまいります。

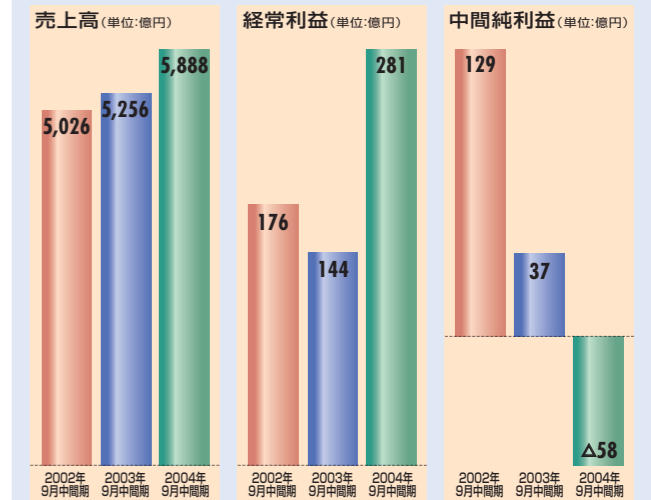
また、当社は、経営ビジョンである「世界の市場において存在感のある強い三井化学グループ」の実現に向けて、先に策定した2004年度を初年度とする新たな4ヵ年中期経営計画の基本戦略に基づき、「変革への挑戦」、「量的拡大から質的拡大への転換」をキーワードに、スピーディーな構造変革を可能にする革新的な企業風土の醸成と三井化学グループ全体の最適化を引き続き推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2004年12月

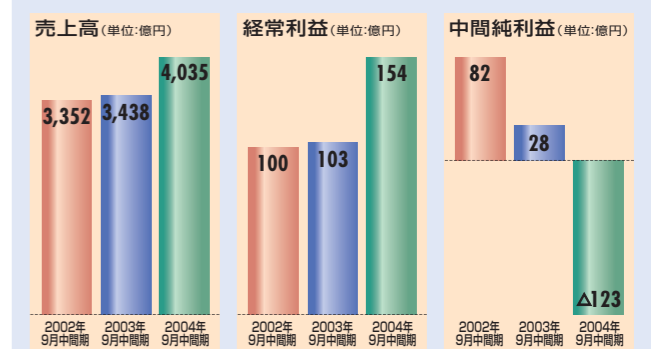
社長 中西 宏幸

連結



●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

単独



●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

営業の概況(連結)

当上半期の売上高5,888億円についてセグメント別に申し上げますと、次のとおりとなります。

機能性材料分野

■機能化学品■

衛生材料は、国内市場向けの需要が伸び悩み、売上高は前年中間期に比べ2%減少しました。

建設資材は、公共投資等土木建築需要の減少により、売上高は前年中間期に比べ7%減少しました。

半導体材料は、半導体市況の成長が持続したこと及び積極的な拡販に取り組んだことにより堅調に推移し、売上高は前年中間期に比べ2%増加しました。

表示材料は、プラズマディスプレイパネル市場の拡大により好調に推移し、売上高は前年中間期に比べ20%増加しました。

光機能材料、光機能原料などの精密薬品事業は、不採算事業の撤退に伴う販売数量減少により、売上高は前年中間期に比べ9%減少しました。

眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、高屈折率プラスチックレンズ材料が好調に推移した結果、売上高は前年中間期に比べ12%増加しました。

殺虫剤、殺菌剤などの農業化学品事業は、新規殺虫剤などが好調な売行きを示し、売上高は前年中間期に比べ20%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年中間期に比べ40億円増の903億円、営業利益は2億円減の37億円となり、売上高全体に占める割合は15%となりました。

■機能樹脂■

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、自動車部品及び包装材を中心とした需要の拡大に加え、新規用途開拓及び海外市場開拓が奏効し好調に推移したこと、さらに、2003年度上半期から営業運転を開始した子会社のMitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.の稼働率が上昇したことなどにより、売上高は前年中間期に比べ20%増加しました。

ポリメチルペンテンなどの特殊樹脂及びポリアミド6Tなどの高機能樹脂は、ともにIT関連用途を中心に好調に推移し、売上高は前年中間期に比べ特殊樹脂が11%、高機能樹脂が25%それぞれ増加しました。

製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録材料向けが好調に、また携帯電話用途、塗料などの一般素材向けが堅調に推移し、売上高は前年中間期に比べ14%増加しました。

ワックス、石油樹脂などの添加材料は、ワックスが国内顧客向けに好調に推移するとともに、メタロセン触媒による新規ワックスを上市したこと、また石油樹脂が輸出拡大によって堅調に推移したことにより、売上高は前年中間期に比べ2%増加しました。

アクリルアミドは、子会社の三井化学アクアポリマーが2003年度下半期から連結対象となったことにより、売上高は前年中間期に比べ58%増加しました。

TDI、MDIなどのウレタン原料は、TDIの輸出価格の回復遅れがあるものの、子会社の三井武田ケミカルで鹿島工場TDI新設プラントが2003年度上半期に稼働開始したことによる販売数量増や、MDI、PPGの価格回復により、売上高は前年中間期に比べ12%増加しました。

ウレタン樹脂は、コーティング材、建材・注型が堅調に推移し、売上高は前年中間期

に比べ4%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年中間期に比べ142億円増の1,242億円、営業利益は33億円増の27億円となり、売上高全体に占める割合は21%となりました。

石油化学・基礎化学品分野

■基礎化学品■

高純度テレフタル酸は、中国を中心としたアジア向けの旺盛な需要拡大に対応し、2003年度下半期にタイの生産子会社Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.において生産能力を増強し拡販を行ったこと及び原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前年中間期に比べ44%増加しました。

ポリエチレン テレフタレートは、猛暑により国内ペットボトル向け需要が好調に推移し、売上高は前年中間期に比べ9%増加しました。

フェノールは、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前年中間期に比べ34%増加しました。

ビスフェノールAは、引き続き旺盛なアジア需要の伸長及び原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前年中間期に比べ23%増加しました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前年中間期に比べ17%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年中間期に比べ493億円増の2,092億円、営業利益は25億円増の131億円となり、売上高全体に占める割合は36%となりました。

■石油化学■

エチレン、プロピレンは、世界的に堅調な景気回復に支えられ国内外ともに需要が伸長したことに加え、当上半期は定期修理を行ったプラントが前年中間期より少なかったこと、また新プロピレン製造装置を大阪工場にて本年9月より稼働開始したことから、生産量は前年中間期に比べ18%増加しました。

ポリエチレン、ポリプロピレンは、ともに需給タイトで推移したこと、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前年中間期に比べ、ポリエチレンが13%、ポリプロピレンが9%それぞれ増加しました。

一方、2003年度下半期にスチレンモノマー事業を譲渡したことにより、売上高の減少がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年中間期に比べ49億円減の1,463億円、営業利益は53億円増の96億円となり、売上高全体に占める割合は25%となりました。

■その他■

プラントの建設・メンテナンス事業は、工事受注高が増加したことにより、外部への売上高は前年中間期に比べ22%増加しました。

倉庫運送事業は、取扱数量が増加したことにより、外部への売上高は前年中間期に比べ16%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年中間期に比べ6億円増の188億円、営業利益は6億円減の2億円となり、売上高全体に占める割合は3%となりました。

グループ会社の状況

2004年9月30日現在

1. 連結子会社(73社)のうち、主要なものは、以下のとおりです。

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率(%)	セグメント
三井武田ケミカル株式会社	20,008	51.00	機能樹脂
大阪石油化学株式会社	5,000	100.00	石油化学
下関三井化学株式会社	4,000	100.00	基礎化学品
東セロ株式会社	2,370	63.13	石油化学
北海道三井化学株式会社	2,000	100.00	機能樹脂
三池染料株式会社	1,300	100.00	機能化学品
Mitsui Chemicals America, Inc.	72百万米ドル	100.00	その他(米国における事業の統括会社)
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	54百万米ドル	90.00	基礎化学品
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	35百万米ドル	100.00	機能樹脂
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	114百万シンガポールドル	100.00	基礎化学品
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	2,800百万タイバツ	50.02	基礎化学品
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.Ltd.	566百万タイバツ	100.00	機能化学品

(注) 1. 上記は、当社が直接出資している連結子会社のうち、資本金1,000百万円以上の会社であります。
2. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。
3. 議決権比率は、直接及び間接所有の合計であります。

2. 持分法適用会社(81社)のうち、主要なものは、以下のとおりです。

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率(%)	セグメント
東洋エンジニアリング株式会社	13,018	25.23	その他(産業設備の設計及び建設)
日本ジーイープラスチック株式会社	9,800	41.00	機能樹脂
三井デュボン ポリケミカル株式会社	6,480	50.00	石油化学
京業エチレン株式会社	6,000	22.50	石油化学
日本エイアンドエル株式会社	5,996	33.00	機能樹脂
ジェムビーシー株式会社	3,600	42.00	機能樹脂
三井デュボン フロロケミカル株式会社	2,880	50.00	機能樹脂
山本化成株式会社	2,134	35.49	機能化学品
日本ポリスチレン株式会社	2,000	50.00	石油化学
本州化学工業株式会社	1,501	27.06	機能化学品
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	160百万米ドル	45.00	基礎化学品
P.T. Petnesia Resindo	29百万米ドル	41.58	基礎化学品
Thai PET Resin Co.,Ltd.	900百万タイバツ	40.00	基礎化学品
Mitsui Hi-Polymer(Asia) Ltd.	11百万米ドル	50.00	石油化学

(注) 1. 上記は、当社が直接出資している持分法適用会社のうち、次のいずれかに該当する会社であります。
① 当社の議決権比率が20~50%の上場会社
② 当社の議決権比率が20~50%の非上場会社のうち、資本金1,000百万円以上の会社
2. 議決権比率は、直接及び間接所有の合計であります。

事業の種類別セグメント情報(連結)

2004年9月中間期 売上高及び営業損益 (2004年4月1日~2004年9月30日)		機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	その他	計	消去又は全社	連結
売上高	外部顧客に対する売上高	903	1,242	2,092	1,463	188	5,888	-	5,888
	セグメント間の内部売上高又は振替高	89	128	207	406	596	1,426	(1,426)	-
計		992	1,370	2,299	1,869	784	7,314	(1,426)	5,888
営業費用		955	1,343	2,168	1,773	782	7,021	(1,428)	5,593
営業利益		37	27	131	96	2	293	2	295

2003年9月中間期 売上高及び営業損益 (2003年4月1日~2003年9月30日)		機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	その他	計	消去又は全社	連結
売上高	外部顧客に対する売上高	863	1,100	1,599	1,512	182	5,256	-	5,256
	セグメント間の内部売上高又は振替高	23	62	223	288	638	1,234	(1,234)	-
計		886	1,162	1,822	1,800	820	6,490	(1,234)	5,256
営業費用		847	1,168	1,716	1,757	812	6,300	(1,232)	5,068
営業利益		39	△6	106	43	8	190	(2)	188

●単位:億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。
●当中間期において、一部の連結子会社について帰属する事業区分を変更するとともに、各事業区分に直讀できない費用の配賦方法を変更しております。
なお、2003年9月中間期の金額は、変更後の事業区分及び配賦方法に組み替えて表示しております。

連結貸借対照表

2004年9月30日現在

科 目	2004年 9月中間期	2004年 3月期	2003年 9月中間期	科 目	2004年 9月中間期	2004年 3月期	2003年 9月中間期
資産の部				負債の部			
流動資産	4,623	4,405	4,143	流動負債	4,455	4,409	4,257
現金預金	279	281	232	支払手形・買掛金	1,409	1,363	1,313
受取手形・売掛金	2,237	2,113	1,864	短期借入金	1,441	1,502	1,544
棚卸資産	1,595	1,532	1,606	コマーシャルペーパー	283	277	125
その他	512	479	441	1年以内償還社債	413	531	430
固定資産	7,182	7,480	7,724	1年以内償還転換社債	-	-	99
有形固定資産	5,243	5,488	5,729	その他	909	736	746
建物・構築物	1,212	1,225	1,274	固定負債	3,220	3,253	3,430
機械装置・運搬具	2,102	2,078	2,264	社債	1,321	1,413	1,718
土地	1,730	1,900	1,951	長期借入金	1,137	1,103	1,003
その他	199	285	240	その他	762	737	709
無形固定資産	272	323	320	負債合計	7,675	7,662	7,687
投資その他の資産	1,667	1,669	1,675	少数株主持分	388	389	398
投資有価証券	1,170	1,188	1,157				
その他	497	481	518	資本の部			
				資本金	1,032	1,032	1,032
				資本剰余金	669	669	669
				利益剰余金	2,019	2,101	2,037
				その他有価証券評価差額金	127	140	93
				為替換算調整勘定	△79	△84	△26
				自己株式	△26	△24	△23
				資本合計	3,742	3,834	3,782
資産合計	11,805	11,885	11,867	負債、少数株主持分及び資本合計	11,805	11,885	11,867

●単位:億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

連結損益計算書

2004年4月1日～
2004年9月30日

科 目	2004年 9月中間期	2003年 9月中間期	増 減
売上高	5,888	5,256	632
営業費用	5,593	5,068	525
営業利益	295	188	107
営業外収益	73	54	19
営業外費用	87	98	△11
経常利益	281	144	137
特別利益	121	46	75
特別損失	378	126	252
税金等調整前中間純利益	24	64	△40
法人税、住民税及び事業税	77	36	41
法人税等調整額	△4	△23	19
少数株主利益	9	14	△5
中間純利益	△58	37	△95

●単位:億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

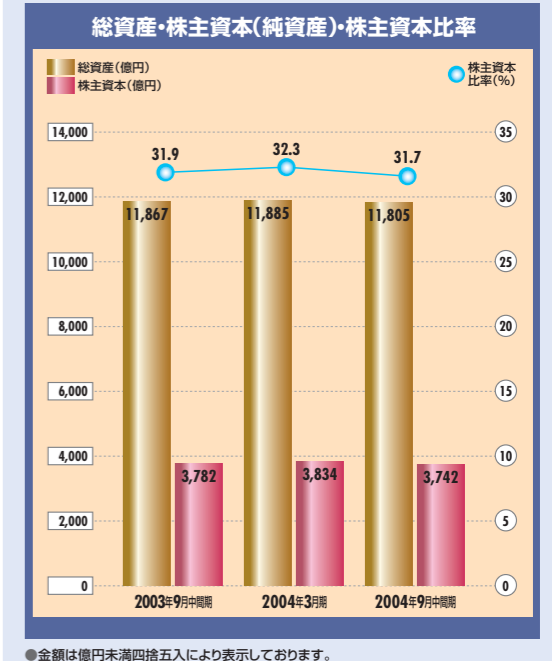
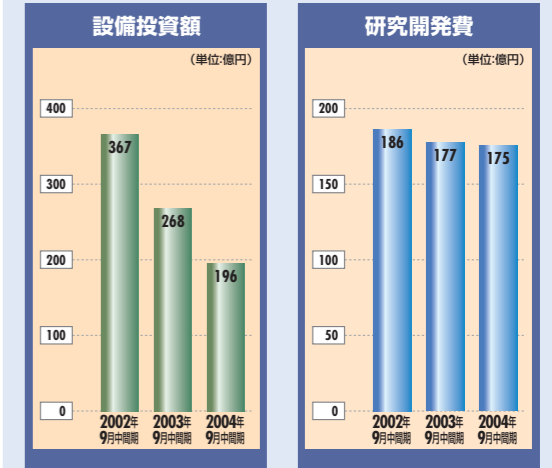
連結キャッシュ・フロー計算書

2004年4月1日～
2004年9月30日

科 目	2004年 9月中間期	2003年 9月中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	425	489	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178	△85	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249	△441	192
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	△2
現金及び現金同等物の増減額	△2	△35	33
現金及び現金同等物の期首残高	280	266	14
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の調整額	△0	0	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	278	231	47

●単位:億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

主要指標(連結)



●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

単独貸借対照表

2004年9月30日現在

科 目	2004年 9月中間期	2004年 3月期	2003年 9月中間期	科 目	2004年 9月中間期	2004年 3月期	2003年 9月中間期
資産の部				負債の部			
流動資産	3,119	2,883	2,559	流動負債	3,020	2,871	2,615
現金預金	74	69	62	買掛金	978	998	866
受取手形・売掛金	1,610	1,481	1,138	短期借入金	547	536	569
棚卸資産	918	872	893	コマーシャルペーパー	270	260	100
その他	523	468	481	1年以内償還社債	400	500	400
貸倒引当金	△6	△7	△15	1年以内償還転換社債	-	-	99
固定資産	5,651	5,920	5,954	その他	825	577	581
有形固定資産	3,258	3,462	3,563	固定負債	2,368	2,390	2,415
建物	588	596	614	社債	1,300	1,400	1,700
機械装置	869	788	838	長期借入金	471	390	159
土地	1,428	1,594	1,645	その他	597	600	556
その他	373	484	466	負債合計	5,388	5,261	5,030
無形固定資産	166	196	171				
投資その他の資産	2,227	2,262	2,220	資本の部			
投資有価証券	1,858	1,902	1,856	資本金	1,032	1,032	1,032
その他	421	389	409	資本剰余金	669	669	669
貸倒引当金	△52	△29	△45	利益剰余金	1,581	1,728	1,711
				利益準備金	125	125	125
				任意積立金	1,457	1,438	1,438
				中間(当期)未処分利益	△1	165	148
				その他有価証券評価差額金	118	129	86
				自己株式	△18	△16	△15
資産合計	8,770	8,803	8,513	資本合計	3,382	3,542	3,483
				負債及び資本合計	8,770	8,803	8,513

●単位:億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

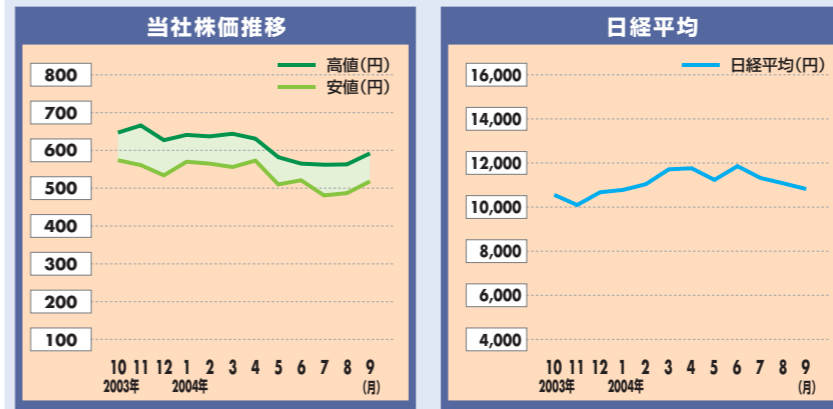
単独損益計算書

2004年4月1日~
2004年9月30日

科 目	2004年 9月中間期	2003年 9月中間期	増 減
売上高	4,035	3,438	597
営業費用	3,888	3,358	530
営業利益	147	80	67
営業外収益	68	87	△19
営業外費用	61	64	△3
経常利益	154	103	51
特別利益	120	55	65
特別損失	386	145	241
税引前中間純利益	△112	13	△125
法人税、住民税及び事業税	37	3	34
法人税等調整額	△26	△18	△8
中間純利益	△123	28	△151
前期繰越利益	122	120	2
中間未処分利益	△1	148	△149

●単位:億円 ●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

株価推移



役員

2004年9月30日現在

1. 取締役				
(代)社長 兼 会長	中木 西	宏	幸	
(代)副社長 兼 会長	下安 陽	龍	三	
(代)副社長	子富 龍	太	郎	
専務取締役	富片 永	弘	一	
専務取締役	片岡 義	建	彦	
専務取締役	藤木 義	峰	二	
専務取締役	谷川 村	進	男	
専務取締役	山本 川	律	治	
専務取締役	山田 本	彰	夫	
専務取締役	山田 口	稔	宏	
取締役	前田 中	勝	一	
取締役	神 由	之	助	
2. 執行役員				
常務執行役員	吉 田	浩	二	
常務執行役員	篠 原	善	之	
常務執行役員	桑 原	信	隆	
執行役員	藤 瀬	俊	学	
執行役員	八 竹	俊	己	
執行役員	内 野	景	一	
執行役員	佐 野	博	一	
執行役員	梶 浦	則	昭	
執行役員	木 石	一	襄	
執行役員	佐 田	一	生	
執行役員	町 田	吉	一	
執行役員	小 西	良	市	
執行役員	鈴 木	基	洋	
執行役員	鈴 丸	淳	一	
執行役員	得 川	良	滋	
執行役員	中 岩	正	幸	
執行役員	岩 船	真	平	
執行役員	野 野	文	樹	
執行役員	片 森	茂		
3. 監査役				
監査役(常勤)	浅 野	和	弘	
監査役(常勤)	菅 原	信	行	
監査役	山 本	憲	男	
監査役	西 田	敬	宇	

(注) 1. (代)の各氏は、代表取締役であります。
2. 取締役のうち前田勝之助氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 監査役のうち山本憲男氏及び西田敬宇氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

機能性材料分野の拡大・成長

当社は、2004年度から2007年度の中期経営計画において、機能性ポリマーズ、情報・電子材料、ヘルスケア材料からなる機能性材料分野の拡大・成長を目指しております。

今回は、この機能性材料分野における事業展開をご紹介します。

PDP光学フィルター欧州生産開始

当社は、需要が急拡大している欧州プラズマテレビ市場で、PDP光学フィルター(製品名「フィルトップ®」)の供給能力確保とお客様へのサービス強化を図るために、本年7月より欧州現地生産を開始しました。生産拠点はドイツ・シュツットガルト近郊の現地メーカー工場内に設置し、年間30万枚の生産能力を有するものです。

当社のフィルトップ®は、プラズマディスプレイパネル(PDP)より発生する、リモコン誤作動要因となる近赤外線と電磁波をカットするとともに、当社独自の機能性色素により躍動感のある画像を提供できるものです。

プラズマテレビの生産は世界の主要国で始まっており、欧州では、PDP生産が年率50%を超える成長率で急拡大しております。現地生産開始はこの需要増に応えるものであり、これにより、

当社は日本・欧州の2拠点生産体制を構築しました。当社は

PDP光学フィルターの最大手メーカーとして、今後とも新たな生産拠点の拡充を進めてまいります。



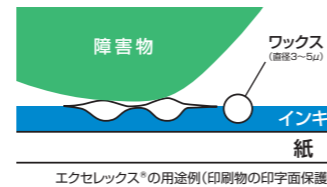
メタロセン触媒による機能性ポリエチレンワックス事業化

ポリエチレンワックスは、各種樹脂の成形をしやすい軟化させたりするための添加剤や、印刷・印字材料などとして使用される低分子量樹脂です。

当社は、従来のポリエチレンワックスに加え、新たにメタロセン触媒を用いた新製法による機能性ポリエチレンワックス(商標「エクセレックス®」)を開発、本年10月に事業化しました。

エクセレックス®は、従来品に比べて融点が低いため、より広い温度範囲での加工・成形が可能になりました。また、他の素材とうまく混じりあった新しい複合素材を作ることも可能になります。さらには、摩擦に強いことから、ダンボール印刷用などのインキ表面に塗布することにより、印字面の保護にも適しています。近年は環境に配慮し、印刷業界ではインキの溶剤にトルエンを使用しない傾向にあります。エクセレックス®はトルエン以外のインキ溶剤にも使用できます。

この他にも、エクセレックス®は従来品ではお応えできなかったお客様のニーズに対応できる特長を数多く有しており、新たな用途開発が可能な機能性ワックスとして期待されています。



ディーゼル車排出ガスのNOx還元剤(高品位尿素水)販売開始

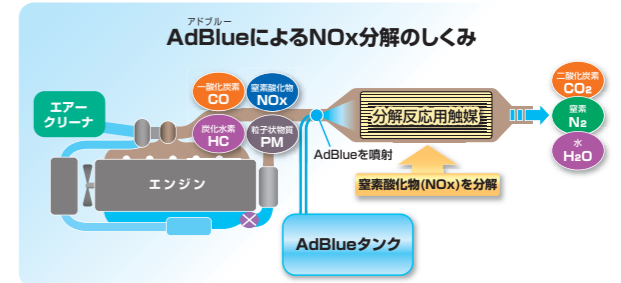
当社は、ディーゼル車の排出ガスに含まれる窒素酸化物(NOx)を無害化する「尿素SCRシステム」において、NOx還元剤として使用される高品位尿素水(商品名「アドブルー」)を本年10月に販売開始しました。これは、日産ディーゼル工業株式会社が新長期排出ガス規制(平成17年規制)適合車として本システムを搭載した大型ディーゼルトラックを発売開始されることに対応するものです。

本システムは、ディーゼル車の排出ガス中に尿素水を噴霧し反応させ、無害な窒素と水に分解するもので、NOx低減技術の1つとして注目

されています。

当社は、中期経営計画において、レスポンスブル・ケア精神の下、環境問題に積極的に対応することとしており、尿素の国内トップメーカーとして、本システムに対応した高品位な尿素水の安定的な製造方法の確立に注力してきました。

EU各国においては、大型ディーゼルトラックに本システムが標準採用されることがほぼ決定しています。わが国においても将来的に本システムが普及する可能性が高く、それに伴いAdBlueの需要も増加していくものと期待されます。

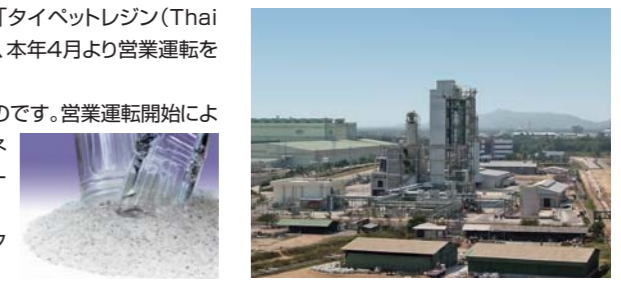


タイペットレジン社営業運転開始

タイにおけるボトル用ペット樹脂生産拠点として設立した当社関連会社「タイペットレジン(Thai PET Resin Co.,Ltd.)」では、年産10万トンの新プラント建設工事が完了し、本年4月より営業運転を開始しました。

この新プラント建設は、アジアにおけるペット樹脂の需要拡大に対応するものです。営業運転開始により、当社のペット樹脂の生産は日本(当社岩国大竹工場)・インドネシア(ペットネシアレジン社)・タイの3拠点となり、アジア地区におけるトップグループのメーカーとして、最適供給を可能とする体制が確立しました。

新プラントは営業運転開始後順調に操業を続けており、既にフル稼働でタイ国内をはじめアジア各国に製品を供給しています。



全社統合新情報システム稼働

当社は、本年4月より全社統合の新情報システムを導入し、稼働を開始しました。

当社では、1997年の三井化学発足以降、情報システム統合につきさまざまな角度から検討を進めてまいりました。その結果、本システムを開発・導入したことにより、初めて業務システムの全社的統合に至ったものです。

本システムの稼働により、当社の全製品についてデータベースが一つになり、業務の全社的スピードアップと効率化が様々な面で図られます。また、予算と実績が同一の基準で対比できることにより、予算と実績の乖離が的確に把握され、効果的な事業戦略の立案や見直しが可能となります。

当社は、世界の市場における競争に打ち勝つため、本システムを最大限に駆使し、「強い三井化学グループ」の実現に向けた真の業務改革を進めます。

新情報システムの範囲

